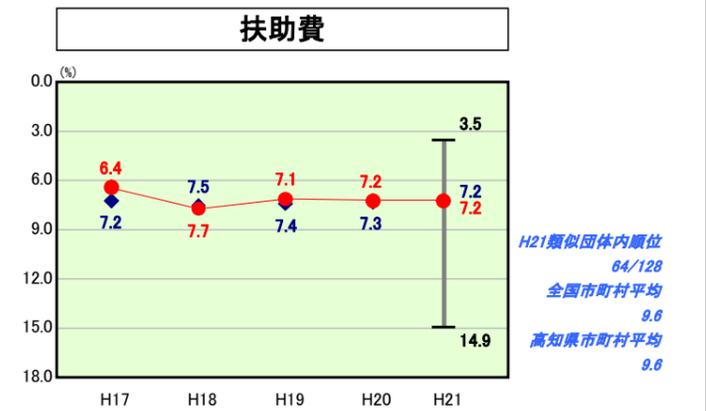
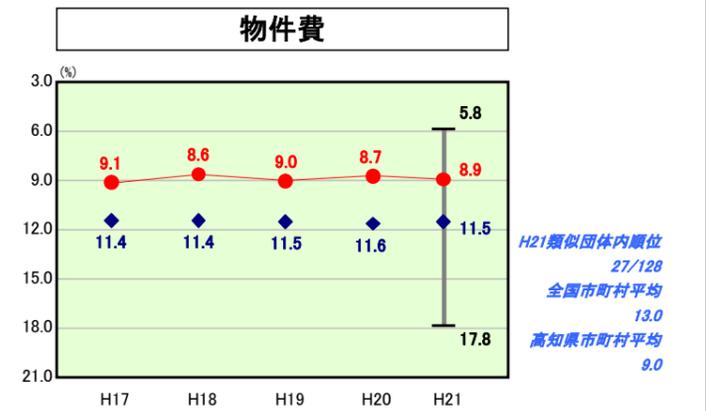
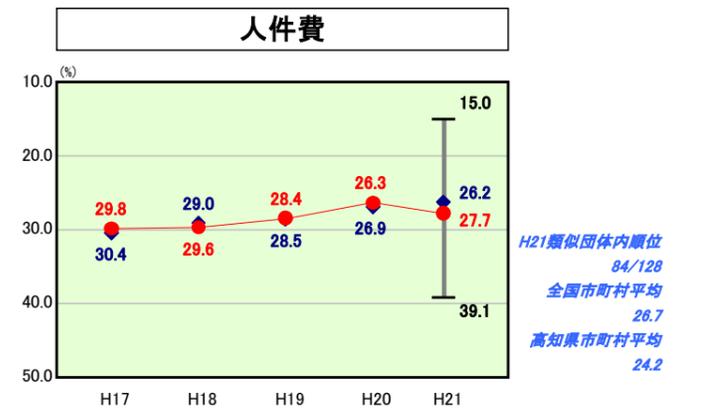
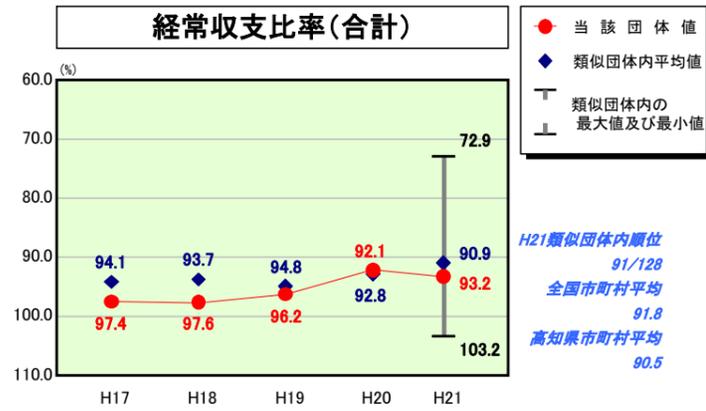
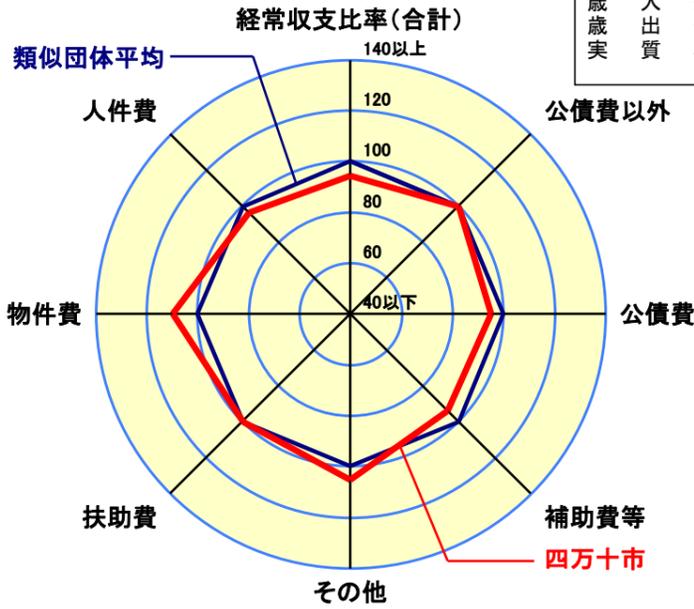


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	36,351人(H22.3.31現在)
面積	632.42 km <sup>2</sup>
標準財政規模	11,633,286千円
歳入総額	23,153,403千円
歳出総額	22,831,856千円
実質収支	279,622千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

【経常収支比率】これまで、「行政改革大綱・実施計画(行政改革プラン)」に基づき、職員数の削減、事務事業の見直し、補助金の整理合理化などを実施し、徐々に改善していたが、本年度は、退職手当や人件費の増加、第2給食センターの運営開始に伴う物件費の増加などにより、比率は悪化(対前年度比1.1ポイント増加)している。「行政改革大綱・実施計画(行政改革プラン)」は本年度が最終年度であるが、今後も歳入・歳出の一層の改革に努める。

【人件費】「行政改革大綱・実施計画(集中改革プラン)」に基づき、職員数の削減を行っているが、本年度は、退職手当の増加などにより前年度より1.4ポイント悪化している。職員数削減については、平成21年度末で目標を達したが、行政面積が広大で保育所数が多く、それら保育所と公民館や図書館などの施設関係職員数が多いため、今後は、保育所の統廃合や民営化、公民館や図書館などの運営委託の検討を進めるとともに、職務給の適正化など、抜本的な給与の適正化を進める。

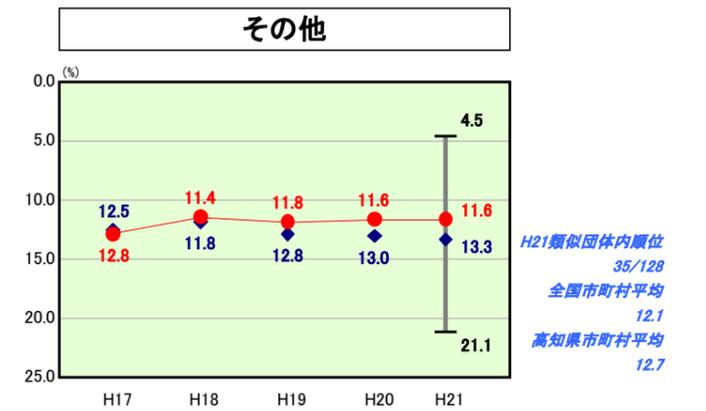
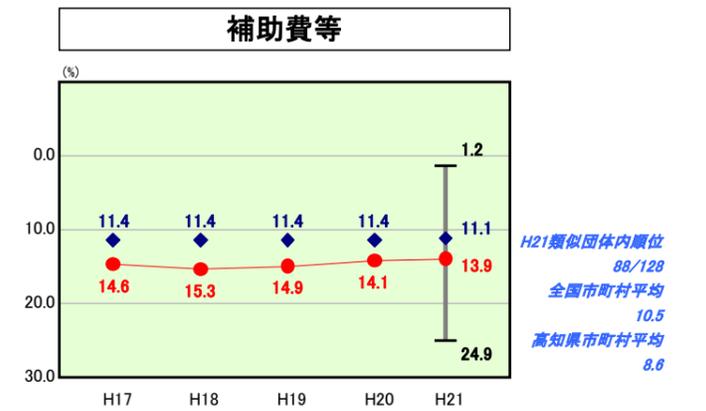
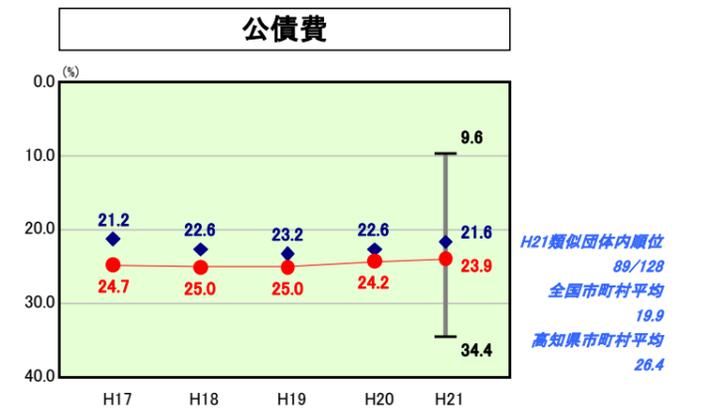
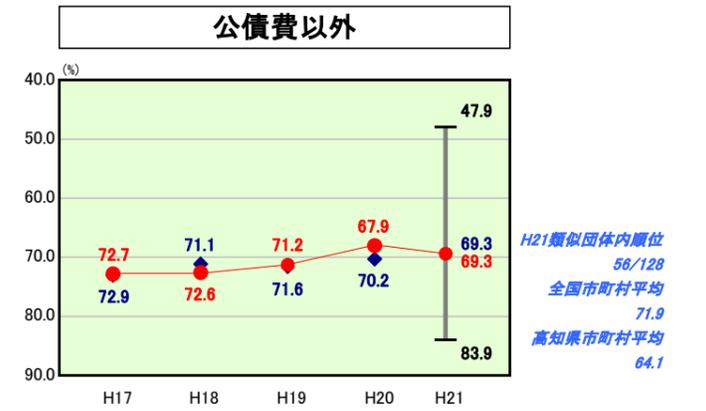
【物件費】新庁舎建設事業にかかる備品購入費や、第2給食センターの運営開始に伴う経費の増加により対前年度比0.2ポイント増加した。類似団体平均を大きく下回るのには、直営での施設の維持管理業務が多いことが要因と考えられる。今後も歳出の削減に努めていく。

【扶助費】生活保護費の増加などは見られるものの、類似団体平均と同程度である。ただ、高齢化の進展や、長引く景気低迷などにより、今後増加が予想されるため、資格審査等の適正化に努めていく。

【公債費】類似団体平均を上回っているのは、平成12～14年度の大規模施設整備などによるもので、平成15年度から普通建設事業の大幅な削減による地方債発行の抑制に努めているが、平成19年度から新庁舎建設、第2給食センター建設、ケーブルテレビ整備などの合併関連の大規模施設整備に取り組んでおり、公債費の増加が予想されるため、「公債費負担適正化計画」に基づき、合併関連事業以外のさらなる事業費削減と地方債発行額の抑制、合併特例債や辺地・過疎対策事業債などの有利債の活用、繰上償還の実施など、適正化に努めている。

【補助費等】病院事業会計への負担金が減となったことなどから、対前年度比0.2ポイント減少しているが、類似団体平均を大きく上回っている。要因としては、常備消防、ごみ処理、斎場などを一部事務組合で運営、また、市民病院の設置などによるもので、今後ごみ減量化の促進、一部事務組合運営・市民病院経営の合理化などに努めていく。

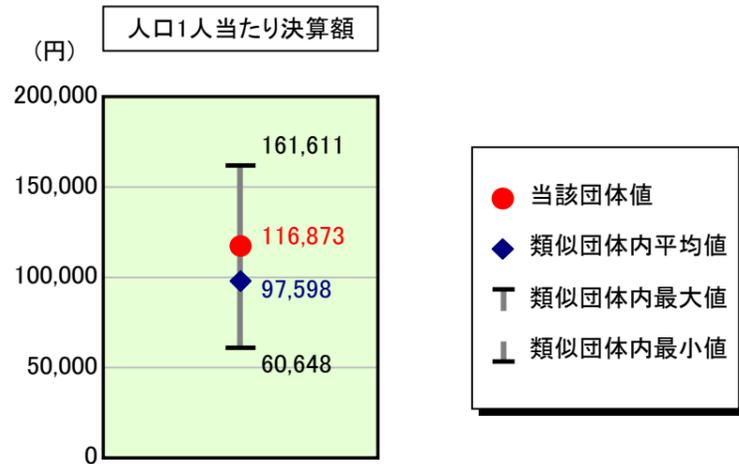
【普通建設事業費】本年度は、新庁舎建設、ケーブルテレビ整備といった大型事業がピークを迎えたため、前年度に比べ大幅な増となっている。今後も、公債費負担の適正化を図るため、合併関連事業以外の事業費の抑制を行っていく。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 四万十市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



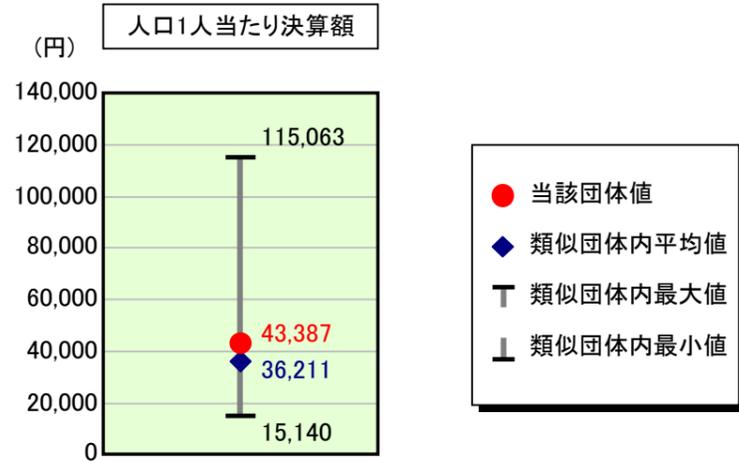
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,062,785	111,765	87,870	27.2
賃金(物件費)	239,499	6,589	5,711	15.4
一部事務組合負担金(補助費等)	475,284	13,075	9,150	42.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	26,347	725	740	▲ 2.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	138,077	3,798	3,657	3.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	43,327	1,192	1,891	▲ 37.0
▲退職金	▲ 736,885	▲ 20,271	▲ 11,422	77.5
合計	4,248,434	116,873	97,598	19.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.61	9.62	1.99
ラスパイレス指数	98.6	96.2	2.4

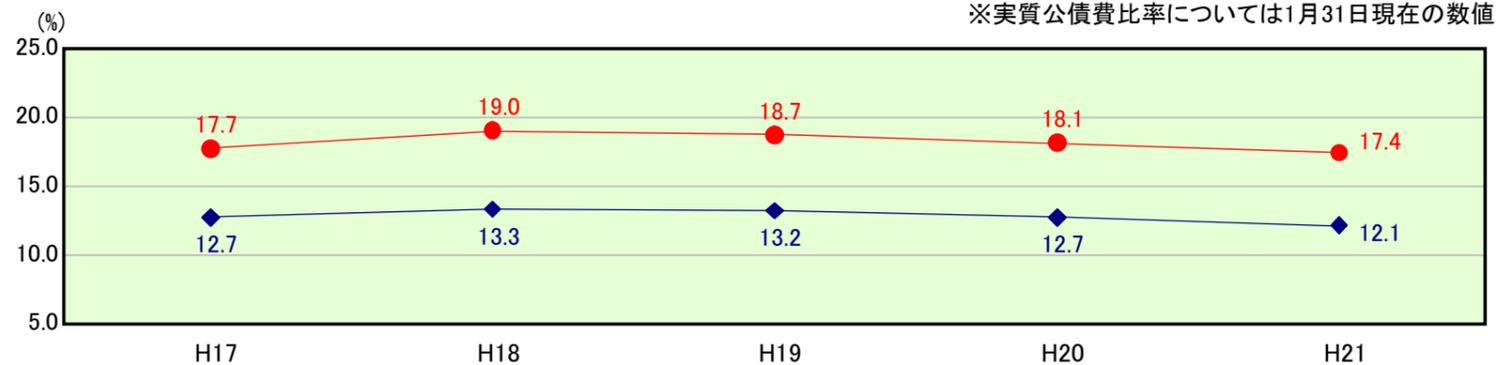
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

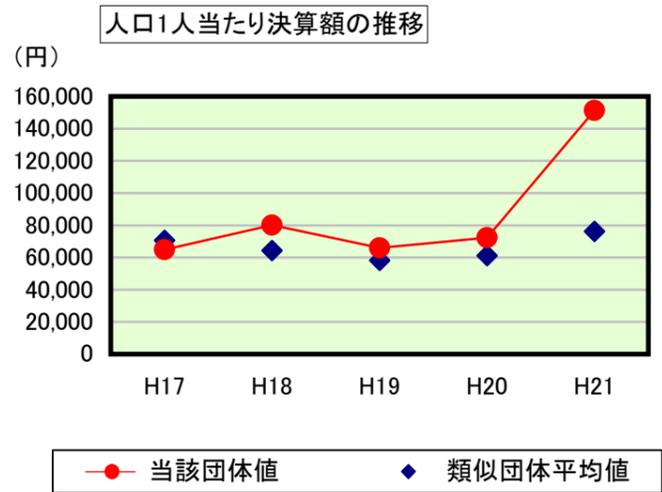
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,804,602	77,153	66,472	16.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	425,061	11,693	16,113	▲ 27.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	519,835	14,300	4,390	225.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	505	14	2,376	▲ 99.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	672	18	24	▲ 25.0
▲特定財源の額	▲ 34,313	▲ 944	▲ 4,690	▲ 79.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,139,213	▲ 58,849	▲ 48,515	21.3
合計	1,577,149	43,387	36,211	19.8

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,457,489	64,773	-	70,563	-	-
うち単独分	1,760,736	46,408	-	38,225	-	-
H18	3,001,818	80,051	23.6	64,305	▲ 8.9	32.5
うち単独分	1,826,364	48,704	4.9	34,136	▲ 10.7	15.6
H19	2,433,748	65,978	▲ 17.6	58,137	▲ 9.6	▲ 8.0
うち単独分	1,809,457	49,054	0.7	29,406	▲ 13.9	14.6
H20	2,647,856	72,360	9.7	61,050	5.0	4.7
うち単独分	1,364,128	37,278	▲ 24.0	31,167	6.0	▲ 30.0
H21	5,499,585	151,291	109.1	76,282	25.0	84.1
うち単独分	3,116,769	85,741	130.0	41,092	31.8	98.2
過去5年間平均	3,208,099	86,891	25.0	66,067	2.3	22.7
うち単独分	1,975,491	53,437	22.3	34,805	2.6	19.7